(要領-1)

令和 年 月 日

横浜市契約事務受任者

所 在 地 商号又は名称 代表者職氏名

質 問 書

件名:令和5年度横浜特別市ブランディング等業務委託

質 問 事 項			

回答の送付先

所属

氏名

電話

E-mail

注:質問がない場合、質問書の提出は不要です。

業務実施体制

件名:令和5年度横浜特別市ブランディング等業務委託

本業務における 役割	氏名 (役職)	経歴・担当する業務の内容
業務責任者		【経歴】※業務実績は要領-3に記載 【担当業務】
担当者		【担当業務】
担当者		【担当業務】

注:必要に応じて行を挿入してください。

業務実績(本業務責任者が担当した類似業務の主な実績を記入)

件名:令和5年度横浜特別市ブランディング等業務委託

業務名称	実施時期	業務概要・実績

注:実績が複数ある場合には、それぞれの業務ごとに作成してください。 必要に応じて行を追加してください。

参考見積書

令和 年 月 日

横浜市契約事務受任者

業者コード 所在地 商号又は名称 代表者職氏名

本業務の参考見積金額は次のとおりです。

金 額 億 千 百 十 万 千 百 十 円

(消費税は含みません。)

件 名: 令和5年度横浜特別市ブランディング等業務委託

※別紙として内訳書をご提出ください。(書式自由)

横浜市契約事務受任者

住所 商号又は名称 代表者職氏名

提案書の開示に係る意向申出書

プロポーザル方式の実施に係る提案書の内容に対して、開示請求があった場合の取扱い について次のとおり意向を申し出ます。

件名:令和5年度横浜特別市ブランディング等業務委託

1. 提案書の開示を承諾します。

上記の件について、

2. 提案書の非開示を希望します。

理由:

<u>※本申出書は提案書の内容を非開示とすることを確約するものではありません。「横浜市の保有する情報の公開に関する条例」等関連規定に基づき、公開が妥当と判断される部分については開示する場合があります。</u>

連絡担当者 所属 氏名 電話

E-mail

横浜市契約事務受任者

住 所 商号又は名称 代表者職氏名

参加意向申出書

次の件について、プロポーザルの参加を申し込みます。

件名:令和5年度横浜特別市ブランディング等業務委託

連絡担当者 所属 氏名 電話 E-mail

横浜市契約事務受任者

所在地 商号又は名称 代表者職氏名

誓 約 書

下記の資格要件については、事実と相違ないことを誓約します。

件名:令和5年度横浜特別市ブランディング等業務委託

記

- (1)令和5・6年度横浜市一般競争入札有資格者名簿(物品・委託等)に登載されていること。
- (2) (1) の名簿において、営業種目「320:各種調査企画」の細目「B:コンサルティング (建設コンサル等を除く)」又は「350:その他の委託等」のいずれか、若しくは両方 に登録していること。加えて、営業種目「322:映画・ビデオ制作」の細目「A:映画・ビデオ制作」及び「323:広告」(細目不問)の全てに登載されていること。
- (3) (2) の条件に加えて、平成 31・令和元年度以降に行政機関・企業等の事業・商品等のブランディングに係る業務を受託した実績があること。
- (4)地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しないこと。
- (5)成年被後見人、被保佐人、被補助人及び未成年でないこと。
- (6)破産法(平成16年法律第75号)に基づき破産手続開始の申立がなされた者及びその開始決定がされている者でないこと。
- (7)銀行取引停止処分を受けていないこと。
- (8)会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続の申立がなされている者(更生又は再生の手続開始の決定がなされている者で履行不能に陥る恐れがないと横浜市が認めたものを除く)でないこと。
- (9)参加意向申出書の提出期限から受託者の特定の日までの期間、横浜市指名停止等措置要綱(一部改正令和3年4月1日)の規定による指名停止を受けていないこと。

(様式2)

令和 年 月 日

(商号又は名称)

(代表者職氏名) 様

横浜市契約事務受任者

提案資格確認結果通知書

次の件について、参加資格確認結果を通知します。

件名:令和5年度横浜特別市ブランディング等業務委託

結果①:資格を有することを認めます。

結果②:次の理由により、資格を有することを認められません。

理由:××のため

※上記理由について説明を希望される方は、 年 月 日までに政策局制度企画 課へその旨を記載した書面を提出してください。

連絡担当者

所属 横浜市政策局大都市制度推進本部室 大都市制度·広域行政部制度企画課

氏名 山田・木下

電話 045-671-2952

 $E-mail\ ss-seidokikaku@city.yokohama.jp$

横浜市契約事務受任者

住 所商号又は名称代表者職氏名

提案書

次の件について、提案書を提出します。

件名:令和5年度横浜特別市ブランディング等業務委託

連絡担当者 所属 氏名 電話

E-mail

(様式6)

令和 年 月 日

(商号又は名称)

(代表者職氏名) 様

横浜市契約事務受任者

プロポーザル関係書類提出要請書

次の件について、所定の期日までに提案書等を提出していただきたく通知します。

件名:令和5年度横浜特別市ブランディング等業務委託

提出書類

- 1 提案書(提出期限:令和5年8月23日)
- 2 質問書様式(提出期限:令和5年9月4日)
- ※ 提出書類作成に必要な資料は、横浜市ホームページの入札・契約からダウンロードしてご利用ください。

https://www.city.yokohama.lg.jp/business/nyusatsu/kakukukyoku/2023/itaku/seisaku/

連絡担当者

所属 横浜市政策局大都市制度推進本部室 大都市制度·広域行政部制度企画課

氏名 山田・木下 電話 045-671-2952

E-mail ss-seidokikaku@city.yokohama.jp

(商号又は名称) (代表者職氏名) 様

横浜市契約事務受任者

結果通知書

貴社から提出のあった次の件の提案書について、審査結果を次のとおり通知します。

件名:令和5年度横浜特別市ブランディング等業務委託

結果①:最適であると特定しました。

契約等の手続きにつきましては、別途連絡します。

結果②:次の理由により特定しませんでした。

理由:××のため

※上記理由について説明を希望される方は、令和 年 月 日までに政策局制度 企画課へその旨を記載した書面を提出してください。

連絡担当者

所属

氏名

電話

F A X

E-mail